

## 部外秘：欧州連合



**対象：** 国連世界気候サミットにおける**欧州連合の交渉担当者**

**内容：** 交渉のゴールに関する状況説明

あなたは、来る気候変動交渉で欧州連合（EU）代表団を率いる。

**ゴール：** EU 各国は、温室効果ガス排出量削減の国際交渉にあたり、世界のみならず、EU 経済圏および各国の国益にとっても最善の結果をもたらすような合意を目指している。私たちは次のことを決定しなければならない。

1. 炭素排出量を削減する行動をとるとすれば、どのような行動か。行動をとらない場合は、EU の排出量は時間の経過とともに緩やかに増加すると見込まれる。EU の排出量の増加をいつ止めるか、いつ削減し始めるか、仮に削減するなら年率どのくらいかを定めることができる。
2. EU における新規植林の潜在的可能性があるとするれば、どのくらい実施しようとするか。（0～1.0 の間で評価する）。
3. 先進国は、途上国の排出量削減と気候変動適応策を支援するために、2020 年までに毎年 1,000 億ドルを 拠出する基金の創設を約束した。当該基金への拠出額を決定すること。

**背景：** 気候に関する科学的合意は明確である。気候科学者の 97%以上が、気候変動が起こりつつあること、その原因は主に化石燃料の使用にあること、その影響は破壊的なものになりうることに同意している。EU の調査は、気候変動がすでに EU 各国に影響を及ぼしつつあり、世界の排出量が劇的に削減されなければ、その被害ははるかに深刻なものになることを示している。

**世論：** EU 圏の国民の大多数は、気候変動が現実のものであり、人間活動がこれに大きく加担していると考えている。ほとんどの人は、気候変動に対処するための国際合意を支持している。しかし同時に、生活費の上昇につながるエネルギーや他の行動への増税に反対する人も大勢いる。EU 圏に住むほとんどの国民にとって、気候変動は最優先事項ではなく、金融の不安定性や失業、テロへの懸念よりも優先度は低い。最も重要なことだが、国民は、米国や途上国、とりわけ中国による排出量削減の約束を含まないあらゆる合意に強く反対している。

**EU の動き：** EU は気候変動対策で先頭を走ってきた。すべての EU 諸国が京都議定書を批准して、EU 全体が排出量の削減に全力で取り組んできた。一方、米国は一度も批准せず、日本、ロシア、ニュージーランドは、2012 年以降のさらなる削減に向けた取り組みを拒否し、中国やインドなどの途上国は、京都議定書の下で排出量の削減義務を免除された。EU では、温室効果ガスの排出量に価格を付けるという経済的な政策を他に先駆けて行ってきたし、風力や太陽光などの再生可能エネルギー源の活用におけるリーダーである。私たちはこれからも先頭を走り続けるが、単独では行動できないし、するつもりもない。

**機会：**排出量の削減は、気候の安定性のみならず、さまざまな利益をもたらす。例えば、再生可能エネルギーの開発は EU 全域で雇用を創出し、EU の風力および太陽光技術に対する需要は拡大している。

#### 世界の状況：

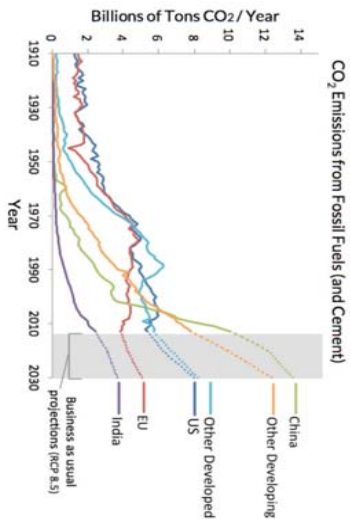
- 中国と米国は現在、それぞれ世界第 1 位と 2 位の温室効果ガス排出国である。中国の排出量は急激に増加しており、米国の 1 人当たり排出量は EU の 2 倍を超える。EU は、米国や中国による意味のある行動をその目で確かめる必要がある。
- 米国の民主・共和両党の元財務長官らが支持する超党派の報告書「危険なビジネス (Risky Business)」 (<http://riskybusiness.org>) をはじめ、米国の調査によれば、「行動が遅ければ、コストは高くつく。それに対し、排出量削減政策は米国のほとんどの州や地域に恩恵をもたらす」ことが分かっている。その点を指摘しよう。
- インドや他の途上国の排出量も急速に増えつつある。現在、中国だけで世界の CO2 排出量の 29% を占める。途上国の総排出量は間もなく、先進国の総排出量をしのぐだろう。

低開発国は、森林減少・土地劣化からの排出削減 (REDD) を通じて、自国の炭素排出量を抑えるだけで十分だと主張するかもしれない。森林減少は深刻な問題ではあるが、低開発国が「EU 諸国は化石燃料の消費を削減する負担を負わなければならない」と主張する一方で、自分たちが化石燃料を燃焼し続けられるようにする策略であると、私たちは考える。森林減少の抑制計画は遵守を監視するのが難しく、新規植林計画は、成長した林産物が最終的には伐採されたり、燃やされたり、朽ちたりするため、一時的なものに過ぎない。

別紙に、交渉に役立つようなデータを挙げる。幸運を祈る！

Developed by, MIT Sloan School of Management, Climate Interactive, and UMass Lowell Climate Change Initiative. Updated, July 2015.

資料A-1



中国は世界最大のCO<sub>2</sub>排出国である。行動をとらなければ、途上国の化石燃料による排出量は、2100年までに3倍を超えると予測される

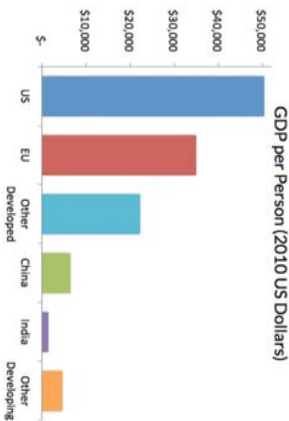
1910年～2013年までの主に化石燃料に由来する地域別二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量(実線)および、現状通り(BAU)を続けるシナリオでの2030年までの排出量の予測(点線)

資料A-2



米国、EUおよびその他先進国の1人当たりCO<sub>2</sub>排出量は、途上国(インドや他の途上国)よりもはるかに多い。世界人口の5%にも満たない米国だけで、世界の排出量の15%を生み出している。

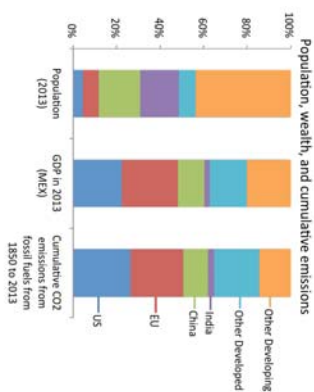
資料A-3



2013年の1人当たりGDP値(2010年の対米ドル為替レート換算値/年)と比較した地域別の豊かさ

累積排出量はこれまでのところ、先進国(米国、EUおよびその他の先進国)のほうが多いが、途上国では、人口、1人当たり国内総生産(GDP)、および排出量が、先進国をはるかに上回り増加している。現状通り(BAU)を続けるという前提の下では、すべての先進国(米国、EUおよびその他先進国)の累積排出量は、2100年までに全体の37%まで減少すると見込まれる。

資料A-4



世界人口、GDP(共に2013年)および総累積排出量(1850年～2013年)の地域別分布

累積排出量はこれまでのところ、先進国(米国、EUおよびその他の先進国)のほうが多いが、途上国では、人口、1人当たり国内総生産(GDP)、および排出量が、先進国をはるかに上回り増加している。現状通り(BAU)を続けるという前提の下では、すべての先進国(米国、EUおよびその他先進国)の累積排出量は、2100年までに全体の37%まで減少すると見込まれる。